

研究分野	3 生産性・市場性の高い産地形成に関する技術開発	部 名	増養殖部
研究課題名	(2) アワビ・ウニ等の増殖に関する研究 (3) 種苗生産の安定・低コスト化技術の開発・普及		
予算区分	国庫		
試験研究実施年度・研究期間	平成23年度～令和2年度		
担当	(主) 高梨脩 (副) 小林 俊将・北川 真衣		
協力・分担関係	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所、東京大学大気海洋研究所、一般社団法人岩手県栽培漁業協会		

<目的>

岩手県沿岸はアワビの好漁場であり、アワビの漁獲量（平成22年度）は都道府県別で最も多い283トン、全国漁獲量1,461トンのおよそ2割を占めていた。岩手県では、この漁獲量を維持、増大するため、年間800万個の種苗放流と漁獲規制などの資源管理を実施してきたが、東日本大震災津波によりアワビ資源は大きな被害を受けた。平成22年生まれ（震災時の年齢は0歳）の天然稚貝が全県的に壊滅的な被害を受け、さらには、県内のアワビ種苗生産施設が全壊し、平成23年から26年にかけて種苗放流の休止または縮小を余儀なくされたことから、アワビ資源の減少、低迷を招いている。

このような状況から、アワビ種苗生産・放流の再開によるアワビ資源の増加が強く求められており、その一方で放流を行う各沿海漁協では復旧・復興のための経済的な負担が膨らんでいることから、震災前の種苗生産体制への単なる復旧ではなく、最先端の技術を活用し、従来以上に効率的な体制を構築することが急務である。

本研究では、アワビ初期稚貝の好適餌料である針型珪藻を用いた飼育技術の導入により、従前より飛躍的に生産効率の高い種苗生産技術の開発を行う。

<試験研究方法>

アワビ初期稚貝の生残と成長向上効果が認められる針型珪藻の培養と給餌等の技術を事業規模の種苗生産に導入するため、県内のアワビ種苗生産施設（（一社）岩手県栽培漁業協会、田老町漁協、重茂漁協、広田湾漁協）を対象に、針型珪藻の元種を供給し、元種培養から大量培養に関する技術を施設ごとに指導した。

<結果の概要・要約>

針型珪藻の元種は、県内のアワビ種苗生産施設4機関へ延べ15回、供給した。各アワビ種苗生産施設や当所にて、培養技術に関する説明や実技指導を延べ14回実施した。

重茂漁協については令和2年3～4月に、広田湾漁協については令和2年4～5月に、元種培養、拡大培養及び大量培養をそれぞれ技術指導し、アワビ初期稚貝飼育時期において安定的に培養・給餌していることを確認した。また、当該技術の更なる定着を図るため、それぞれの施設の設備・器具に合わせた培養手順書を作成・配布した。

上記2施設に当該技術が導入されたことにより、既に技術導入済であった（一社）岩手県栽培漁業協会及び田老町漁協を含む県内全4施設において、針型珪藻の適切な管理と効率的な培養・給餌技術が導入された。

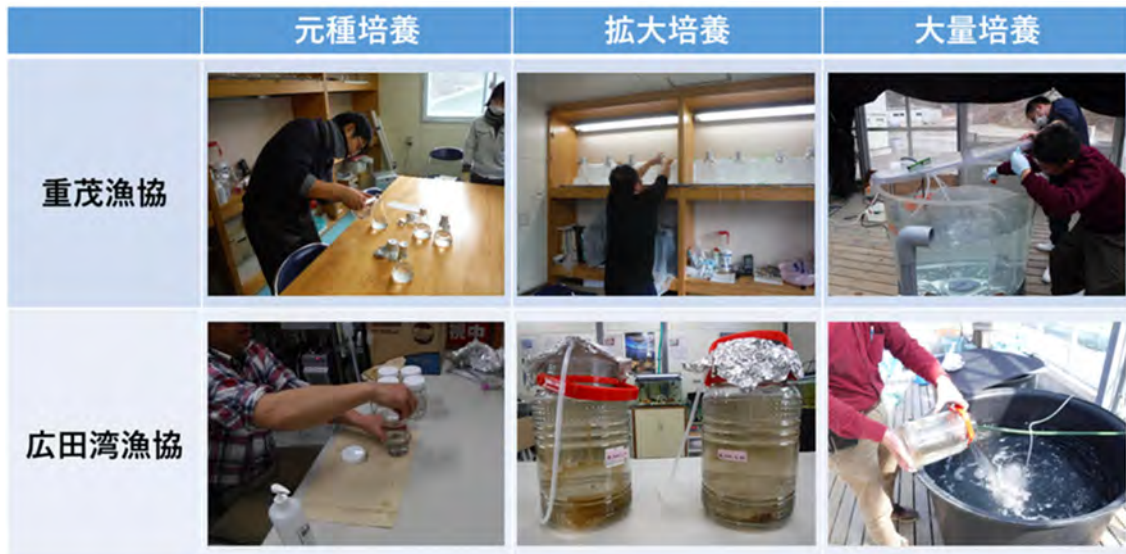


図1 各施設における針型珪藻培養の様子

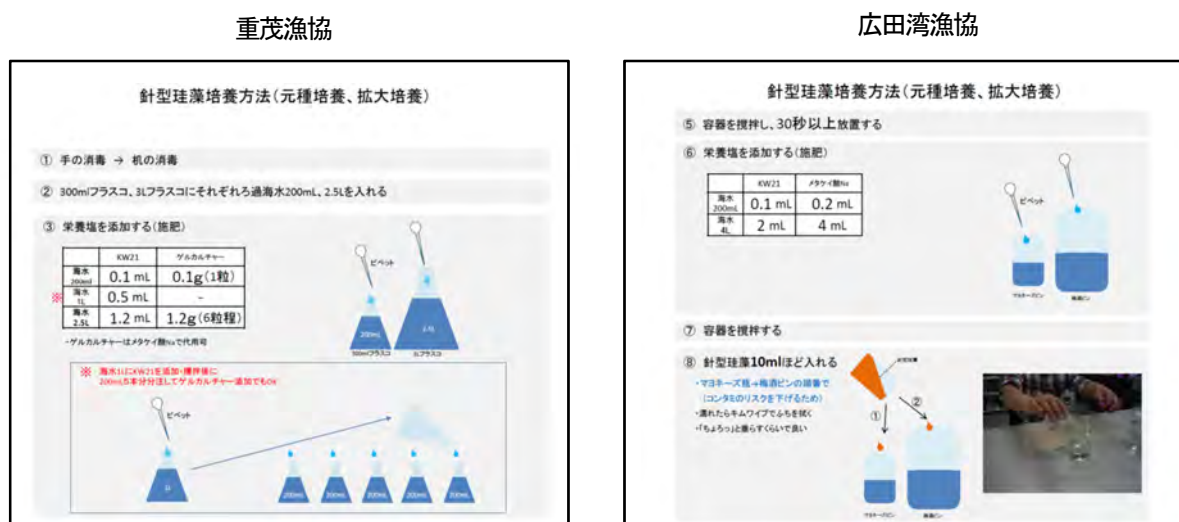


図2 各施設における培養手順書(一部抜粋)

<今後の問題点>

針型珪藻の培養については、培養・給餌指導及び培養手順書の配布等により、各種苗生産施設の機器・設備に合わせた培養技術の導入が完了したが、当該技術は毎年度実施され定着されることが肝要である。このため、継続して各施設の培養状況を確認し、必要に応じて技術指導を行う必要がある。

<次年度の具体的計画>

継続して各施設の針型珪藻培養状況を確認し、必要に応じて技術指導を行う。

<結果の発表・活用状況等>

なし